

2024年4月15日

各位

株式会社埼玉りそな銀行
株式会社 NTT データ
AGS 株式会社

埼玉県内の自治体における新たな DX
～pipitLINQ®差押電子化サービスを活用したデジタル化推進～

りそなグループの埼玉りそな銀行と株式会社 NTT データ、AGS 株式会社は、加須市をはじめとする埼玉県内の自治体と「pipitLINQ®(読み：ピピットリンク)※1 差押電子化サービス」を活用した差押業務を本日開始しました。

埼玉りそな銀行と加須市等の自治体は、NTT データが提供する本サービスの導入により、差押業務の一部を電子化し手続きを短縮化します。なお、本サービスの導入は埼玉りそな銀行と加須市が全国初です。

埼玉りそな銀行と NTT データは行政 DX の取り組みを推進し、社会課題解決に貢献します。

背景

埼玉りそな銀行と NTT データは、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体 DX 推進計画」を受け、埼玉県内において DX を活用した地域課題の解決を目指し協業しています。

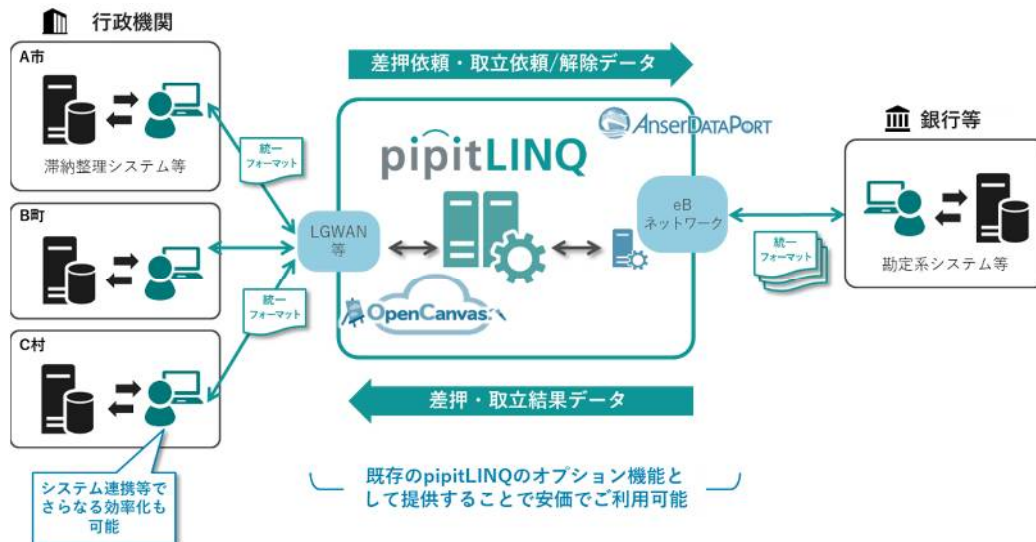
2019 年からは AGS とともに、行政機関と金融機関の間で行われる預貯金等照会業務をデジタル化する「pipitLINQ®預貯金等照会電子化サービス」の提供を県内で開始しました。現在では全国約 900 の中央省庁、自治体等の行政機関、約 200 の金融機関が利用し、業務効率化に貢献しています。

差押業務は金融機関が行政機関から受け取った債権差押通知書の内容を確認し、滞納処分結果を行政機関に返送することで完了します。行政機関にとっては郵送で結果を確認するため時間がかかり、デジタル化が進む預貯金照会業務とシームレスに連携できないことなどが課題となっています。また金融機関にとっては緊急かつ慎重な対応が同時に求められる人的負担の大きい業務となっています。

本取り組み

金融機関から行政機関へ滞納処分結果を伝える際、現行法で必要な債権差押通知書の送付に加えて「pipitLINQ®差押電子化サービス」の電子データも併せて送付することで、行政機関は滞納処分結果を従来より迅速かつ正確に把握することが可能となります。確認を行う金融機関側も事務手続きの時間を半減できる効果が確認できており※2、窓口サービスの充実、郵送コストや紙の削減にもつながります。

行政手続きのデジタル化を進め、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」※3の実現や規制改革の推進に取り組んでいきます。



図：「pipitLINQ®差押電子化サービス」の概要

ご参考

- ・埼玉りそな銀行：県内 64 自治体のうち 61 自治体で「pipitLINQ®預貯金等照会電子化サービス」による業務効率化を実現。行政 DX の後押しを目的に NTT データと協業。
- ・NTT データ：官公庁および自治体、金融機関等の情報システムの開発や運用に関するノウハウと実績を有している。また、「AnserDATAPORT®」をはじめとしたデジタル化ソリューションの提供実績を多数有している。
- ・AGS：「pipitLINQ®預貯金等照会電子化サービス」埼玉県内特約店。総合行政システムやクラウドサービスの提供などを行っており、導入に伴う自治体側のシステム連携の負荷軽減の支援と合わせて「pipitLINQ®」を販売。

- ※1 pipitLINQ®(読み：ピピットリンク)とは、行政機関から金融機関への預貯金の照会業務をオンライン化することでシステム処理が可能となり、事務処理等にかかる業務負担の軽減を可能にするサービスです。
(web サイト) <https://pipitling.jp/>
- ※2 自治体からの郵送分の即時取立を対象に年間件数ベースで試算実施。(一部推定値を含む。)
- ※3 2023 年 6 月 9 日(閣議決定) [デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画の変更について \(digital.go.jp\)](#)

- * 「pipitLINQ」「OpenCanvas」「AnserDATAPORT」は株式会社 NTT データの登録商標です。
- * その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

以上